

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年6月12日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部副本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部副本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 4月30日	自平成25年 11月1日 至平成26年 4月30日	自平成24年 11月1日 至平成25年 10月31日
売上高(千円)	9,703,316	10,023,934	18,697,984
経常利益(千円)	512,312	183,809	560,592
四半期(当期)純利益(千円)	320,459	122,561	365,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	402,110	111,054	452,586
純資産額(千円)	9,871,212	9,929,375	9,870,035
総資産額(千円)	14,055,707	15,385,307	13,309,162
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	46.53	17.80	53.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.2	63.8	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	345,391	1,363,410	520,108
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	713,953	477,988	1,306,739
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	368,654	1,848,580	102,841
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	436,380	249,645	241,000

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.23	17.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景とした円安や株高が進行し、輸出産業を中心とする企業の業績改善など景気回復傾向が見られたものの、海外経済の下振れリスクや輸入原材料の高騰など不透明な状況が続きました。食品業界におきましては、生活防衛意識による低価格志向が継続するなか、4月からの消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり一部に弱い動きも見られました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づく年度方針として昨年に引き続き「1.人材育成」「2.国内事業の持続的成長」「3.海外事業の着実な展開」「4.品質視点経営」をテーマに掲げ、「お客様の求める価値の実現」に向けて取り組んでまいりました。

売上ににつきましては、ジャム類は砂糖を使わず果実と果汁で作った「アヲハタ まるごと果実 マンゴー」の発売などにより「アヲハタ まるごと果実」シリーズは大きく伸長しました。「アヲハタ55」シリーズには「アップル&シナモンジャム(レーズン入り)」と「ピーチ・メルバジャム(白桃・ラズベリー)」の2品を加えて市場の活性化に努めましたが、既存の商品が伸びず全体では減少となりました。調理食品類では、「キューピー 直火釜仕込みミートソース」2品の新発売や「キューピー 3分クッキング パスタを手作りオイルソース」のリニューアルを実施しましたが、全体では減少しました。産業用加工品類は、フルーツ・プレパレーションおよびフルーツ原料販売ともに堅調に推移し増加しました。その他のカテゴリーでは広島名産「かきカレー」などが好調を維持して微増しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は100億23百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益につきましては、輸入原材料の高騰などにより、営業利益は1億74百万円（前年同期比65.4%減）、経常利益は1億83百万円（前年同期比64.1%減）、四半期純利益は1億22百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億76百万円増加し153億85百万円となりました。資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加11億16百万円、原材料及び貯蔵品の増加7億11百万円、機械装置及び運搬具の増加1億94百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億16百万円増加し54億55百万円となりました。負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億87百万円、短期借入金の増加19億円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し99億29百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加70百万円などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、2億49百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、13億63百万円（前年同期比10億18百万円の支出増加）となりました。主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益1億83百万円に加え、仕入債務の増加2億87百万円、売上債権の増加11億16百万円およびたな卸資産の増加8億円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、4億77百万円（前年同期比2億35百万円の支出減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得4億85百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、18億48百万円（前年同期比14億79百万円の収入増加）となりました。主な要因は、短期借入金の増加19億円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億57百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・単元株式数 100株
計	6,900,000	6,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年2月1 日 ~ 平成26年4月30日	-	6,900,000	-	644,400	-	714,563

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	2,495	36.17
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	714	10.35
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町 1-1-25	340	4.94
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	200	2.90
廿日出 多真夫	神奈川県川崎市高津区	142	2.06
東洋製罐グループホールディング ス株式会社	東京都品川区東五反田 2-18-1	106	1.54
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.21
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町 1-3-8	44	0.64
宮田 泰紘	東京都世田谷区	36	0.52
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3-9	35	0.51
計	-	4,197	60.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,874,700	68,747	-
単元未満株式	普通株式 12,300	-	-
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,747	-

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海 中町 1-1-25	13,000	-	13,000	0.19
計	-	13,000	-	13,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,688	308,060
受取手形及び売掛金	2,993,377	4,109,812
商品及び製品	1,540,212	1,617,053
仕掛品	35,849	48,275
原材料及び貯蔵品	2,252,103	2,963,583
その他	265,861	437,513
貸倒引当金	15,992	22,374
流動資産合計	7,386,100	9,461,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,695,826	1,646,584
機械装置及び運搬具(純額)	1,353,176	1,547,381
土地	1,311,042	1,311,042
その他(純額)	265,197	133,199
有形固定資産合計	4,625,241	4,638,207
無形固定資産	70,568	67,639
投資その他の資産		
投資有価証券	756,562	748,735
その他	473,888	471,999
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	1,227,251	1,217,535
固定資産合計	5,923,061	5,923,382
資産合計	13,309,162	15,385,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,001,078	2,288,756
短期借入金	-	1,900,000
未払法人税等	41,742	86,573
賞与引当金	259,548	239,766
役員賞与引当金	4,540	931
その他	578,808	403,908
流動負債合計	2,885,717	4,919,936
固定負債		
退職給付引当金	445,036	429,074
資産除去債務	58,365	58,486
その他	50,007	48,434
固定負債合計	553,409	535,995
負債合計	3,439,126	5,455,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	8,211,274	8,282,183
自己株式	13,671	13,733
株主資本合計	9,556,598	9,627,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,274	123,985
繰延ヘッジ損益	249	2,903
為替換算調整勘定	49,209	56,176
その他の包括利益累計額合計	180,234	183,065
少数株主持分	133,203	118,865
純資産合計	9,870,035	9,929,375
負債純資産合計	13,309,162	15,385,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	9,703,316	10,023,934
売上原価	8,215,099	8,807,173
売上総利益	1,488,216	1,216,761
販売費及び一般管理費	984,902	1,042,706
営業利益	503,313	174,054
営業外収益		
受取利息	371	1,123
受取配当金	2,568	2,774
受取賃貸料	12,054	8,144
受取補償金	-	2,906
為替差益	4,645	344
その他	2,047	2,876
営業外収益合計	21,688	18,169
営業外費用		
支払利息	353	3,047
賃貸費用	7,434	3,997
固定資産除却損	4,528	1,361
その他	371	7
営業外費用合計	12,689	8,414
経常利益	512,312	183,809
特別利益		
補助金収入	15,153	-
特別利益合計	15,153	-
税金等調整前四半期純利益	527,466	183,809
法人税、住民税及び事業税	188,730	84,098
法人税等調整額	11,177	8,355
法人税等合計	199,907	75,743
少数株主損益調整前四半期純利益	327,558	108,066
少数株主利益又は少数株主損失()	7,099	14,494
四半期純利益	320,459	122,561

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	327,558	108,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,954	7,289
繰延ヘッジ損益	3,180	3,310
為替換算調整勘定	30,417	6,967
その他の包括利益合計	74,552	2,988
四半期包括利益	402,110	111,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,027	125,392
少数株主に係る四半期包括利益	7,083	14,337

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	527,466	183,809
減価償却費	263,176	289,508
賞与引当金の増減額(は減少)	38,661	19,782
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,808	3,608
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,256	15,962
貸倒引当金の増減額(は減少)	789	6,382
受取利息及び受取配当金	2,940	3,898
支払利息	353	3,047
為替差損益(は益)	4,645	344
有形固定資産除却損	4,528	1,361
補助金収入	15,153	-
受取補償金	-	2,906
売上債権の増減額(は増加)	355,565	1,116,234
たな卸資産の増減額(は増加)	599,583	800,608
仕入債務の増減額(は減少)	128,260	287,564
その他の流動資産の増減額(は増加)	48,689	156,788
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,061	11,349
その他	6,206	6,931
小計	147,483	1,366,740
利息及び配当金の受取額	2,744	3,670
利息の支払額	419	3,239
補助金の受取額	15,153	-
補償金の受取額	-	2,906
役員退職慰労金の支払額	1,500	60
法人税等の支払額	220,174	6,853
その他の収入	6,288	6,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,391	1,363,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	517,188	485,993
無形固定資産の取得による支出	13,159	4,958
有形固定資産の売却による収入	-	65
関係会社への出資による支出	97,371	-
定期預金の預入による支出	-	55,801
定期預金の払戻による収入	-	73,863
投資有価証券の取得による支出	126	127
その他	86,108	5,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	713,953	477,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	420,000	1,900,000
自己株式の取得による支出	61	62
配当金の支払額	51,284	51,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,654	1,848,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,496	1,463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	670,194	8,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,575	241,000

現金及び現金同等物の四半期末残高	436,380	249,645
------------------	---------	---------

【注記事項】

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

保証債務

次の保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
杭州丘比食品有限公司	8,929千円	9,298千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
運送費及び保管料	201,275千円	208,360千円
給与手当	235,762	256,737
賞与引当金繰入額	66,130	67,211
役員賞与引当金繰入額	1,769	931
退職給付引当金繰入額	26,196	19,677
貸倒引当金繰入額	789	6,382
研究開発費	139,798	157,806

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	436,380千円	308,060千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	58,415
現金及び現金同等物	436,380	249,645

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	7.50	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	51,652	7.50	平成25年4月30日	平成25年7月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	7.50	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月10日 取締役会	普通株式	51,652	7.50	平成26年4月30日	平成26年7月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円53銭	17円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	320,459	122,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	320,459	122,561
普通株式の期中平均株式数(株)	6,887,002	6,886,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年6月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 51,652千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年7月8日

(注) 平成26年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月12日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。